

目から鱗！楽々時系列8 第三者割当有償増資②

【例題】基本例題②の内容に基づいています。

P社は平成X1年12月31日にS社の発行済議決権付株式総数の75%を440,000円で取得した。

連結財務諸表作成上の留意事項

1. 平成X1年12月31日(支配獲得日)において投資と資本の相殺消去により発生したのれんは、支配獲得日の翌年度から20年間にわたり每期均等償却を行う。
2. 平成X3年12月31日にP社はS社が発行した新株250株@500円を全て引き受けた結果、S社に対する持分比率は80%となった。なお、S社は払込金額全額を資本金として処理している。
3. 平成X3年6月25日にS社は剰余金の配当を20,000円行った。
4. 資料として与えられている事項以外は考慮しないこと。

平成X1年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表							
平成X1年12月31日							
(単位:円)							
諸	資	産	920,000	諸	負	債	600,000
				資	本	金	250,000
				利	益	剰	余
				金			70,000
			920,000				920,000

平成X2年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表							
平成X2年12月31日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
				資	本	金	250,000
				利	益	剰	余
				金			110,000
			960,000				960,000

平成X3年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表							
平成X3年12月31日							
(単位:円)							
諸	資	産	1,125,000	諸	負	債	600,000
				資	本	金	375,000
				利	益	剰	余
				金			150,000
			1,125,000				1,125,000

【時系列表】（単位：円）

検算：当期純利益+20,000=30,000-10,000=40,000-20,000（p.5も同様）

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X3.12/31
資本金	250,000		250,000	+125,000	375,000
利益剰余金	70,000		110,000	+40,000	150,000
合計	<u>320,000</u>		<u>360,000</u>		<u>525,000</u>
非・持分比率			25%	25%	20%
非支配株主持分			90,000	+10,000	105,000
親・持分比率	75%		75%	75%	80%
親会社帰属のれん	240,000		270,000	+30,000	420,000
のれん	差額 200,000	▲10,000	190,000	▲10,000	180,000
親会社持分	<u>440,000</u>		<u>460,000</u>		<u>600,000</u>
子会社株式	440,000		440,000		565,000
資本剰余金					▲5,000
利益剰余金			<u>20,000</u>	+ <u>20,000</u>	<u>40,000</u>

【第三者割当有償増資の仕訳】

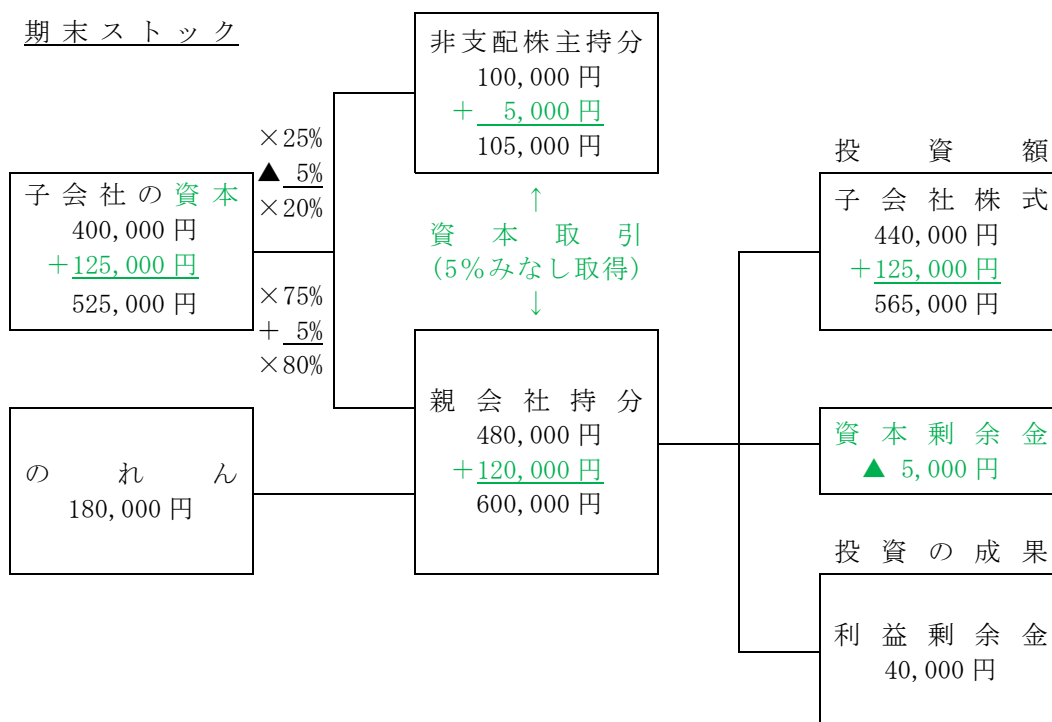
（単位：円）

資本金当期変動額 新株の発行	125,000	子会社株式	125,000
資本剰余金当期変動額 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	5,000	非支配株主持分当期変動額	※5,000

※5,000 = 525,000 × 20% - (90,000 + 10,000) = 525,000 × 20% - (250,000 + 150,000) × 25%
有償増資前非支配株主持分フロー 有償増資前非支配株主持分ストック

【枝分かれ図】最初にこの図でもって第三者割当有償増資の全体像を掴んで下さい。

◆ X3.12/31（連結第2年度末：第三者割当有償増資前 → 第三者割当有償増資後）



【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸 費 用	140,000	諸 収 益	200,000
当 期 純 利 益	60,000		
	200,000		200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】（青枠が親会社持分です）

ストック・アプローチでは個別同士、連結同士は相殺し、個別と連結の相殺は行いません。

◆ 連結第2年度開始仕訳 (単位:円)

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	利益剰余金当期首残高	20,000
のれん	190,000	非支配株主持分当期首残高	90,000

◆ 当期純利益の消去・振替（本来の連結手続きではありません）

当 期 純 利 益 個 別	60,000	当 期 純 利 益 連 結	60,000
------------------	--------	------------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分： $60,000 \times 25\% = 15,000$

非支配株主に帰属する当期純利益	15,000	非支配株主持分当期変動額	15,000
-----------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額	10,000	のれん	10,000
--------	--------	-----	--------

◆ 配当金の相殺消去等（配当金の受領により親会社と非支配株主両者の持分が減少）

受 取 配 当 金	15,000	剰 余 金 の 配 当	20,000
非支配株主持分当期変動額	5,000		

◆ 第三者割当有償増資

資本金当期変動額 新株の発行	125,000	子会社株式	125,000
資本剰余金当期変動額 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	5,000	非支配株主持分当期変動額	5,000

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高	375,000	子会社株式	565,000
資本剰余金当期首残高	5,000	利益剰余金当期首残高	40,000
利益剰余金当期首残高	150,000	非支配株主持分当期首残高	105,000
のれん	180,000		

※ 試験で開始仕訳が問われた場合、(借方)と(貸方)の利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。

【財務諸表一巡】下のS社財務諸表をP社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

なお、子会社株式と受取配当金は合算により相殺消去されます。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X2 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	190,000	子	会	社	株
				利	益	剰	余
				金			20,000
				非	支	配	株
				主	持	分	90,000
			1,150,000				1,150,000

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書							
自平成 X3 年 1 月 1 日							
至平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
の	れ	ん	償	受	取	配	当
			却	金			▲ 15,000 ※
			額				
			10,000				
			非				
			支				
			配				
			株				
			主				
			に				
			帰				
			属				
			す				
			る				
			当				
			期				
			純				
			利				
			益				
			15,000				
			親				
			会				
			社				
			株				
			主				
			に				
			帰				
			属				
			す				
			る				
			当				
			期				
			純				
			利				
			益				
			20,000				
			185,000				185,000

※ P社の持分は配当金の受取により減少している為、▲15,000により持分を減少させます。

平成 X3 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	1,125,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	180,000	子	会	社	株
				資	本	剰	余
				金			▲ 5,000
				利	益	剰	余
				金			40,000
				非	支	配	株
				主	持	分	105,000
			1,305,000				1,305,000

【追加】先の例題で、連結財務諸表作成上の留意事項 2. が下記の内容の場合を検討してみます。

2. 平成 X3 年 12 月 31 日に S 社発行の新株 250 株@500 円を P 社は全く引き受けなかった為、S 社に対する持分比率は 60% となった。なお、S 社は払込金額全額を資本金として処理している。

【時系列表】(単位：円)

	X1. 12/31	連結第 1 年度	X2. 12/31	連結第 2 年度	X3. 12/31
資 本 金	250,000		250,000	+125,000	375,000
利 益 剰 余 金	70,000		110,000	+40,000	150,000
合 計	<u>320,000</u>		<u>360,000</u>		<u>525,000</u>
非・持分比率			25%	25%	40%
非支配株主持分			90,000	+10,000	210,000
親・持分比率	75%		75%	75%	60%
親会社帰属 のれん	240,000		270,000	+30,000	315,000
	<u>差額 200,000</u>	▲10,000	<u>190,000</u>	▲10,000	<u>180,000</u>
親会社持分	<u>440,000</u>		<u>460,000</u>		<u>495,000</u>
子会社株式	440,000		440,000		440,000
資本剰余金					15,000
利益剰余金			<u>20,000</u>	+20,000	<u>40,000</u>

【第三者割当有償増資の仕訳】

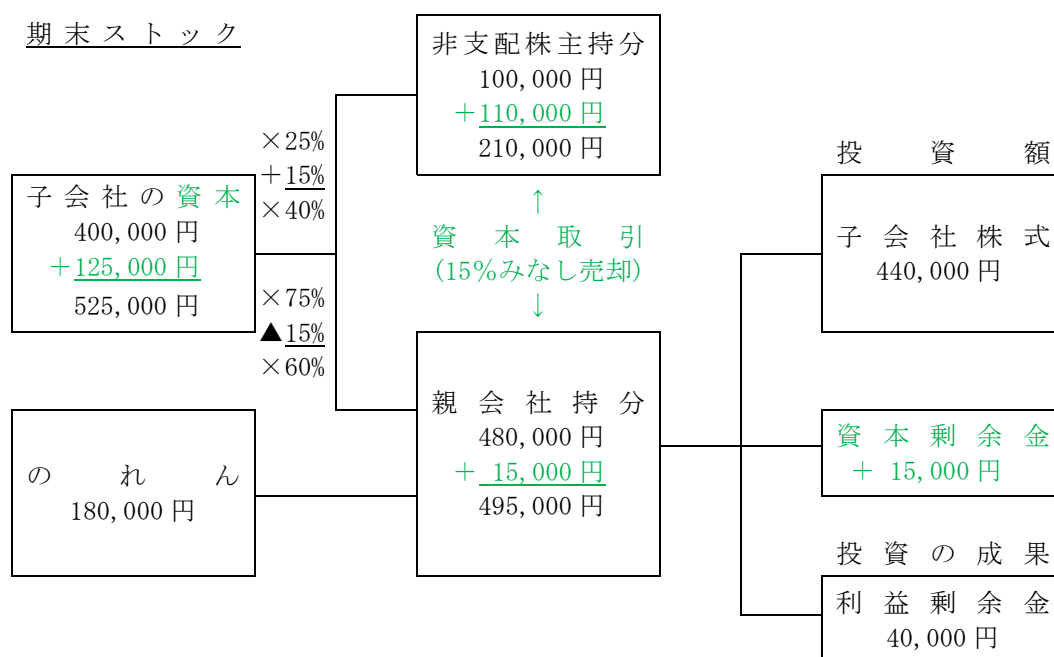
(単位：円)

資本金当期変動額 新株の発行	125,000	非支配株主持分当期変動額	※110,000
		資本剰余金当期変動額 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	15,000

$$\text{※ } 110,000 = 525,000 \times 40\% - \frac{(90,000 + 10,000)}{\text{有償増資前非支配株主持分フロー}} = 525,000 \times 40\% - \frac{(250,000 + 150,000)}{\text{有償増資前非支配株主持分ストック}} \times 25\%$$

【枝分かれ図】最初にこの図でもって第三者割当有償増資の全体像を掴んで下さい。

- ◆ X3. 12/31 (連結第 2 年度末：第三者割当有償増資前 → 第三者割当有償増資後)



【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸 費 用	140,000	諸 収 益	200,000
当 期 純 利 益	60,000		
	200,000		200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】（青枠が親会社持分です）

ストック・アプローチでは個別同士、連結同士は相殺し、個別と連結の相殺は行いません。

◆ 連結第2年度開始仕訳（ストック・アプローチ）（単位:円）

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	利益剰余金当期首残高	20,000
のれん	190,000	非支配株主持分当期首残高	90,000

◆ 当期純利益の消去・振替（本来の連結手続きではありません）

当 期 純 利 益 個 別	60,000	当 期 純 利 益 連 結	60,000
------------------	--------	------------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分： $60,000 \times 25\% = 15,000$

非支配株主に帰属する当期純利益	15,000	非支配株主持分当期変動額	15,000
-----------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額	10,000	のれん	10,000
--------	--------	-----	--------

◆ 配当金の相殺消去等（配当金の受領により親会社と非支配株主両者の持分が減少）

受取配当金	15,000	剰余金の配当	20,000
非支配株主持分当期変動額	5,000		

◆ 第三者割当有償増資

資本金当期変動額 新株の発行	125,000	非支配株主持分当期変動額	110,000
		資本剰余金当期変動額 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	15,000

◆ 連結第3年度開始仕訳（ストック・アプローチ＝フロー・アプローチ）

資本金当期首残高	375,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	150,000	資本剰余金当期首残高	15,000
のれん	180,000	利益剰余金当期首残高	40,000
		非支配株主持分当期首残高	210,000

※ 試験で開始仕訳が問われた場合、(借方)と(貸方)の利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。

【財務諸表一巡】下のS社財務諸表をP社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

なお、子会社株式、受取配当金は合算により相殺消去されます。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X2 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	190,000	子	会	社	株
				利	益	剰	余
				金			20,000
				非	支	配	株
				主	持	分	90,000
			1,150,000				1,150,000

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書							
自平成 X3 年 1 月 1 日							
至平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
の	れ	ん	償	受	取	配	当
			却	金			▲ 15,000 ※
			額				
			10,000				
			非				
			支				
			配				
			株				
			主				
			に				
			帰				
			属				
			す				
			る				
			当				
			期				
			純				
			利				
			益				
			15,000				
			親				
			会				
			社				
			株				
			主				
			に				
			帰				
			属				
			す				
			る				
			当				
			期				
			純				
			利				
			益				
			20,000				
			185,000				185,000

※ P社の持分は配当金の受取により減少している為、▲15,000により持分を減少させます。

平成 X3 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	1,125,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	180,000	子	会	社	株
				資	本	剰	余
				金			15,000
				利	益	剰	余
				金			40,000
				非	支	配	株
				主	持	分	210,000
			1,305,000				1,305,000

それでは、今回の内容はここまでです。See You Again !

※ 下記練習用フォーマットは二つのケース両方に対応しています。

【時系列表（ストック・アプローチ）】（単位：円）

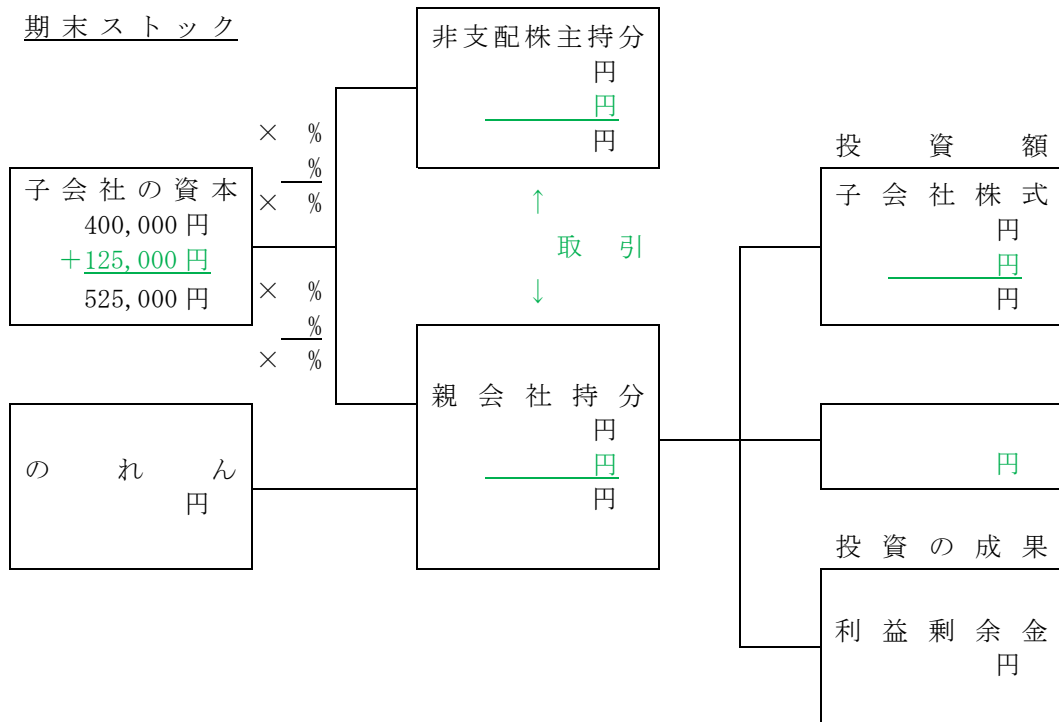
親会社株主に帰属する当期純利益の検算：

	X1. 12/31	連結第1年度	X2. 12/31	連結第2年度	X3. 12/31
資本金	250,000		250,000	+ <u>125,000</u>	375,000
利益剰余金	<u>70,000</u>		<u>110,000</u>	+ <u>40,000</u>	<u>150,000</u>
合計	<u>320,000</u>		<u>360,000</u>		<u>525,000</u>
非・持分比率					
非支配株主持分					
親・持分比率					
親会社帰属のれん					
親会社持分子会社株式					

利益剰余金

【枝分かれ図】（参考）

◆ X3. 12/31（連結第2年度末：第三者割当有償増資前 → 第三者割当有償増資後）



【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位：円)

諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
当	期	純	利	益			
			60,000				
			200,000				200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】

ストック・アプローチでは個別同士、連結同士は相殺し、個別と連結の相殺は行いません。

◆ 連結第2年度開始仕訳 (単位：円)

◆ 当期純利益の消去・振替（本来の連結手続きではありません）

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

◆ のれんの償却

◆ 配当金の相殺消去等

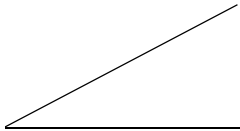
◆ 第三者割当有償増資

◆ 連結第3年度開始仕訳

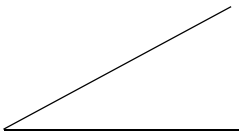
※ 試験で開始仕訳が問われた場合、(借方)と(貸方)の利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。

【財務諸表一巡】下の S 社財務諸表を P 社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表			
平成 X2 年 12 月 31 日			
		(単位:円)	
諸 資 産	960,000	諸 負 債	600,000
			

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書			
自平成 X3 年 1 月 1 日			
至平成 X3 年 12 月 31 日			
		(単位:円)	
諸 費 用	140,000	諸 収 益	200,000
			

平成 X3 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表			
平成 X3 年 12 月 31 日			
		(単位:円)	
諸 資 産	1,125,000	諸 負 債	600,000
